HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	国際価値論序説
Author(s)	佐々木, 隆生
Citation	經濟學研究, 39(2), 40-59
Issue Date	1989-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31825
Type	bulletin (article)
File Information	39(2)_P40-59.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 39-2
北海道大学 1989. 9

国際価値論序説

佐々木 隆 生

はじめに

経済学は，ある現実を想定するとしても一般的に抽象的理論模型を設定し，そこから自然法則にも似た経済法則を導出する学問であると同時に，他方では，それをもって抽象的理論模型とはほど遠い現実のある問題に一定の処方を与える学問でありつづけてきた。経済学者が，楽天的にそれを許容したか否かは別にして，客観的にそうであったことは否定しえない。いかなる学派の理論についてもそう言えるであろう。ところで，国際価値論ほど，極度に抽象的かつ理論的でありながら，規範的な意味を直接的に背負った理論領域はそうないであろう。D. リカードウが『政治経済学及び課税の原理』(1817) において比較生産費原理を明らかにして以来，国際価値論は，「経済学原理 Principles of Political Economy or Economics」の体系の最も典型的な応用領域として，抽象的理論模型に基づいて論じられると同時に，自由貿易政策の正当化あるいはその否定に直接的論拠を与える理論として取り上げられてきたからである。理論的であるにもかかわらず，時代が要請する課題に対応して，異なる理論模型がつくられ，まるで用途別に便利に仕上げられた何種類もの刃物が店先に並んでいるような状態があるのも，こうした事情と無縁ではないであろう。そして，そのことは，国際経済の現実が，抽象的理論模型が反映しうる「様式化された事実」(N. カルドア) をはるかに越えるものであることをも物語る[1)]。

このような状態のなかで，新古典派，マルクス派のいずれを問わず，自らの国際価値論なり貿易論の基礎にリカードウの比較生産費原理に対する独自の解釈を置いてきたのは，十分注目されてよいことであろう。けだし，古典派の理論的成果の多くが，今日では学説史的検討の中でしか顧みられなくなっているのである。このことは，おそらくはリカードウが『原理』第7章で展開した理論模型とそれに基づく考察が，極めて重要な現実をある面で反映し，同時に，理論的にみて極めてプリミティブな，だが極めて本質的なものであったことを物語るに違いない。もっとも，マルクス派経済学の場合は，その出自からしてもリカードウが放棄した労働価値説の国際価値法則への適用を追及することなしには，独自の国際経済理論を確立しえないという宿命を負わされてきたと言えよう。

マルクス派経済学が，学問的にも追及されてきたこの国では，リカードウの比較生産費原理を労働価値説の延長の上に再生する努力が払われてきた。国民的生産力格差を媒介に国民的価

1) Kaldor, N., Capital Accumulation and Economic Growth, (*The Theory of Capital*, edited by Lutz, F. A. and D. C. Hague, Macmillan, London, 1961) が理論模型を設定するにあたって明らかにした「様式化された事実 (stylized facts)」の意義は，忘れられてはならない。一見「科学的」で「中立的」であるような理論模型も，社会の何かを基本的な事実として認識していることから設定されている。模型のそうした性格を不明にしたまま，理論内容の当否を問うならば，必ずや論争の多くは，異なる模型を背景にした研究の間でのすれ違いの論争に結果するであろう。

値を国際的価値に転化する，あるいは還元することによって，労働価値説的比較生産費原理を主張しようとしてきたのである。名和統一が最初に国民的生産力格差を基軸産業の生産力格差に求めたのに対して，その後，木下悦二，行沢健三，村岡俊三らが，論争点を抱えながらも，国民的生産力格差一般の存在，あるいは平均的な国民的生産力の位階を想定してきたことは，周知のところであろう[2]。

だが，このような国際価値論の追及は正当であったのであろうか。未だに，国民的生産力格差がいかなるものであるかについては，論証がなされているとは言えないのである。その概念を明確に定式化し，それがいかなる手続きで求められるかを明確にした論述を，私は知らない。およそ，ある国の種々の生産部門の物的生産力の絶対的水準を，使用価値の質的相異を問題にしないで，あるいは価値を前提せずに，「平均もしくは総合」することは可能であろうか[3]。例えば，一労働日当たり鉄0.2 t，小麦2 kg，椅子1脚，……として表される物的生産力のリストからどのようにして「平均もしくは総合」された国民的生産力を求めうるのであろうか。異質のものを集計するという困難を回避しえたとしても，世界市場に参加する凡ての国の種々の生産物の生産量の構成比が同一であるという，理論模型におよそ持ち込めない前提をおくことなしには，相互に比較可能な国民的生産力を検出することは不可能である[4]。絶対的水準から離れて，任意の二ケ国の生産部門毎の生産力比の平均を求めることは，計算上は可能であろうし，それなりの概念化も可能であろう。だが，この場合には，各生産部門の生産力格差が国民的生産力格差の前提にならなければならない。このことは，国民的生産力格差を基準に部門間生産力格差を尺度し，そこから比較生産費原理の妥当性を述べる論理とは整合しない。まして，国民的生産力水準を加重平均によって求めるのは非合理的であろう。比の比としての国民的生産力格差を求める際に，生産力の加重平均を求めようとすれば，何を基準に加重するのかという，物価指数の妥当性をめぐっていつも問われるあの問題が生じるからである。即ち，どちらの国の何を基準に加重しうるのであろうか，と。そして，いずれにしても，そのようにして計算されうる加重平均は，客観的に存在しうるものではないのである。また，このような難点を回避するために，貨幣商品金が代表する国民的労働量の差を国民的生産力格差と等置する試みも，貿易均衡についての問題を除くとしても，国民的生産力を理論的に定義しえな

2）国際価値論の主要文献については，木下悦二編著『論争・国際価値論』(弘文堂, 1960年), 鳴瀬成洋,「国際価値論をめぐる論争」，(木下悦二，村岡俊三編著『資本論体系8，国家・国際商業・世界市場』有斐閣，1985年，所収）を参照されたい。

3）国民的生産力の実体がどのようなものであるかは，実のところ明確にされてはこなかった。例えば，木下悦二は,『資本主義と外国貿易』(有斐閣, 1963年）では，「労働の国民的生産力水準とは個々の部門の生産力水準の平均であると同時に総合として存在する」(136ページ）と述べているが，後の「外国貿易の理論問題」(木下悦二編著「貿易論入門』有斐閣，1979年）では，「正確にいえば，個々の生産部門の両国間生産力格差の平均ないしは総合として国民的生産力格差がある」(105ページ）と述べている。前者では一国の生産力水準を導出可能なものとし，後者では比の「総合ないしは平均」が問題とされているようでもある。しかも，「総合」と「平均」との関係は確かではない。このようなあいまいさは，国際価値論争の全体につきまとっている。

名和統一『国際価値論研究』(日本評論新社, 1949年）は，国民的生産力水準を一個の基軸産業の生産力水準に求めたが，この場合には上のあいまいさも，以下の本論中で指摘される国民的生産力水準導出の困難も存在しない。しかし，その工夫が説得力をもったのは　一つの基軸産業が市場を支配するという歴史的な（理論的ではない）模型設定を行いえたからであり，理論的にはそうした模型設定にも問題があったことは明らかである。けだし，そのような方法は　理論的には単一の資本財もしくは「ゼリー」のように変形可能な資本財を想定することによって　異質の資本財を集計する困難を回避しようとした新古典派成長理論の試みと同一の問題を抱えるのである。

4）注3）で指摘したことだが，この問題を考えるとき，資本蓄積論あるいは経済成長論の分野でなされた「ケンブリッジ資本論争」が教訓的であろう。

い限り，説得的理論とは到底なりえないであろう。このように考えてみると，国民的な生産力格差なり平均的国民的生産性の位階という概念は，一個の神話的仮説，決して論証されえない仮説ではなかったのかという疑念が生まれてこよう。

本論は，上に見たような神話的仮説から離れて，あらためて投下労働価値説による国際価値の規定を明確にしようとする一試論である。なお，本論では，国際価値論争に参加した多くの考究――その多くは本論の成立にかけがえのない示唆を与えたし，また本論の重要な論点のある部分はこれらの考究によって既に明らかにされているのでもあるが――について論理の主文脈の中で触れることはしないし，またマルクスの遺した国際価値に関する断片的叙述を解釈するという国際価値論争でみられた叙述方法はとらないことにしたい。現実にてらして，投下労働価値説を私なりに理解するところから，リカードウ模型を私なりに再解釈することが，本論の内容をなす。論争にかかわる点については，無論無視することなく言及するし，マルクスの叙述をどのように理解すべきかについては，私なりの理論展開のなかで示されるであろう。

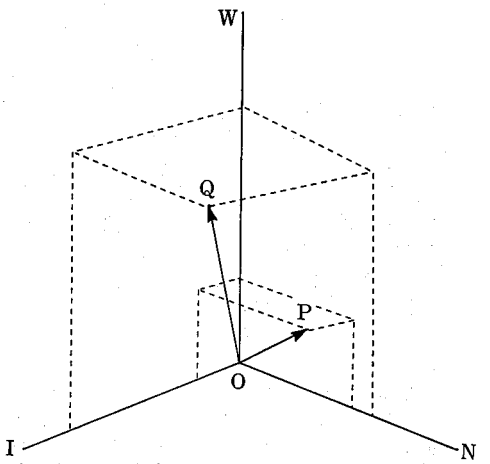
［1］ 国際価値論の前提

古典派に始まり K. マルクスにいたる投下労働価値説は，資本主義的生産様式の上に展開する価値法則の解明に大きな足跡を遺してきた。よしんば，その理論に種々の疑問をなげかけるものがあったとしても，その理論が問いかけている問題そのものを否定する経済学者はいなかったと言えるであろう。何故なら，それは資本主義的商品生産のある重要な基本的事実を踏まえていたからである。

マルクスにしたがえば，「ある使用価値の価値の大いさを規定するものは，社会的に必要な労働の分量，またはその使用価値の生産のために社会的に必要な労働時間に外ならない。」そして，「社会的に必要な労働時間とは，現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって，何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である。」[5] このような価値規定は，マルクスの価値規定の形而上学的解釈や神秘的解釈を離れてみれば，資本主義的生産様式の上に発展した商品生産の本質的特質を，鋭く把握したものであった。第一に，資本主義的生産様式とは，労働日の延長にのみ依存する剰余生産物生産の限界を突破する生産様式であり，資本主義以前の富の生産を究極的に規定した自然と人口にかわり，科学技術による富の増加，つまり産業 industry の発展による剰余生産物の増加を絶えず追及する生産様式であるが[6]，そのような生

5）Marx, K., Das Kapital. Zur Kritik der politischen Ökonomie. Erster Band, *Karl Marx-Friedlich Engels Werke*, Band 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 53, 54.（邦訳，マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳，大月書店 1968年 53ページ）。

6）Ebd., S. 331-422., 531-541.（同上 411-422, 659-672ページ）を参照せよ。このことの意味は近代社会を考察するとき，忘れられてはならないことである。近代社会における富の生産は，基本的には人口や自然資源の従属変数としてではなく，人間の勤労 dilligence としての産業 industry の従属変数となったのである。付図1はこのことを図示したものである。Iは勤労としての産業，Nは土地及び人口を主内容とする自然であり，富WはIとNの従属変数をなしている。OPを結ぶ



付図1　富の生産ベクトルによる歴史社会の概念図

産様式の基礎上では，(1)過剰需要のある生産部面には速やかに新規に生産者が参入，もしくは既存の生産者の生産増加が生じて需給の不一致を解消し，(2)農業においては多かれ少なかれ固定的に存在する生産者の間の生産諸条件の相異は解消され，マルクスの言う特別剰余価値なりA. マーシャルが特殊経費曲線 (particular expenses curve) との関係で指摘した生産者余剰なり準地代は過渡的なものとして消滅し[7]，販売量に対してはともかく，販売価格には需要は影響を及ぼすことのない一均衡状態が導かれるからである[8]。即ち，同一生産物については，社会的に同一の生産諸条件を備えた生産者群の同一の生産費が，その価格を規定するようになるのである。生産手段価値を労働によって評価することについては理論上の問題が残るとしても，生産費の基本的変動を労働が規定するとすれば，投下労働価値説は，このような資本主義

矢印は農業社会の，つまり前産業社会の富のベクトルを示し，OQを結ぶ矢印は産業社会のそれを示している。勿論，この図示された概念は，人間の勤労が自然の浪費を含むことや，自然的条件が富の生産を制約することを排除するものではない。問題は　近代社会の経済構造が生まれたときに，以前の経済構造と異なる点がどこにあったのかということにある。

この意味においては，社会主義者のユートピアとしての社会主義社会も，現存の「社会主義国」も近代社会すなわち産業社会の枠の中にあると言えよう。こうした見地からの歴史哲学の見直しがE. Gellner (*Nations and Nationalism*, Basil Blackwell, Oxford, 1983) や J. A. Hall (*Powers and Liberties, The Causes and Consequences of the Rise of the West*. Basil Blackwell, Oxford, 1985) などによって，経済学の外からなされているが，新古典派経済学がその基礎を希少財の問題においたことを考慮すれば，経済学が余りに「科学的」になった結果，古典派やマルクスが認識した産業社会の歴史的意味が忘れられたことへの社会哲学者からの批判がここにあるといえよう。

7) A. Marshall, *Principles of Economics ; An introductory volume* (8th edition, Macmillan, London, 1920, 馬場啓之助訳，『経済学原理』東洋経済新報社，1965-67年) の Appendix H における特殊経費曲線（優等生産者から劣等生産者の生産する生産費の順に原点から横軸に生産量を置き，その生産費を縦軸にそって置いたもの）の利用は，最劣等生産者の生産物価値が市場価値を決定するとの仮定をおけば，マルクスの特別剰余価値論，市場価値論，差額地代論の分析手法に接近する。勿論，マルクスにあっては，上の仮定は，明確に排除されてもいないが，また明確になされているわけではない。この点が　市場価値論上の未決の問題であることは著者も認識している。当然のことながら，このような単純化を筆者があえて行うのは　市場価値論に対する筆者の基本的態度を示すことを含んでいる。

8) この点に関する古典の叙述は往々にして見逃されるが　投下労働価値説が需要をいかに処理したかについては以下の叙述に見ることができる。

「マルサス氏が交換価値についてこれまで述べてきたすべては，交換価値が人間の欲望と彼らが商品についてもっている相対的な評価とに依存している，ということにあるように思われる。もし人々が様々の生産物を携えて，市場で出会い，他の売り手の競争によって妨げられることがないならば，このことは正しいであろう。商品は，こういった事情のもとでは，市場に参加する人々の欲望にしたがって売買されるであろう—しかし社会の欲望がよく知られているときは，周知のかつ通常の利潤が得られるというだけの条件で，このような欲望を満たそうとしている数百の競争者がいるときは　商品の価値を規制するこういった法則はありえない。」(Ricardo, D., Notes on Malthus's Principle of Political Economy, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. II, edited by P. Sraffa, Cambridge University Press, Cambridge, 1951, pp. 24-25, 鈴木鴻一郎訳，雄松堂書店，1971年，30-31ページ)

「同じ生産部面の，同じ種類の，そしてほぼ同じ品質の諸商品がその価値どおりに売られるためには，二つのことが必要である。

第一に，いろいろな個別価値が一つの社会的価値に，前述の市場価値に，平均化されていなければならない。そして，そのためには，同じ種類の商品の生産者たちの間の競争が必要であり，また彼らが共通に彼らの商品を売りに出す一つの市場の存在が必要である。同種の諸商品，といってもそれぞれ個別的な色合いの違う事情のもとで生産される諸商品の市場価格が市場価値と一致して，それより上がることによっても下がることによっても市場価値からかたよらないためには，いろいろな売り手が互いに加え合う圧力が十分大きくて，社会的欲望の要求する商品量，すなわち社会が市場価値を支払うことのできる商品量を市場に出させることができるということが必要である。」(Marx, K., Das Kapital. Dritter Band, *Werke*, Band 25, 1964, S. 190., 邦訳 1966年 227-228ページ)

的商品生産のダイナミズムをよく表現している。マルクスにあっては，こうしたダイナミズムは「価値と価格の一致」の問題として表現されているが[9]，「価値と価格の一致」とは，実は投下労働価値説の仮説の妥当性を明らかにする論理であるとも解釈しうるであろう。

第二に，資本主義的生産様式は，一方では労働を標準化し，単純にするとともに，他方で特殊な徒弟教育を前提に生産が可能になる生産様式に代わって，普遍的教育によって得られる労働の質を基礎にする生産を発展させる。そして，このような技術的基礎を前提に，労働移動の可能性の発展とともに，ある特定の標準質の労働が支配する社会が形成される。上の技術的基礎と労働の移動可能性はまた社会的に単一の自由な労働者よりなる労働市場が生まれることをも意味する。そのような労働市場の存在は，各生産部門における速やかな労働の吸収・排出を可能にし，一生産市場での競争条件を整える[10]。熟練や強度などに関して同質の多量の労働が，社会的な労働の基本的部分を占めるとき，種々の生産部門の労働は質の異なるものではなく，同質の相互に比較可能な，即ち労働量として計算されうるものとなる。抽象的・人間的労働の概念化は，資本主義的生産様式の発展が労働にかかわるところを鋭く受けとめる。社会的に必要な労働分量が価値の大いさを規定するという考察は，資本主義的生産様式の歴史的な実在をよく反映したものと言えるのである。当然のことながら，複数の労働市場を空間的にも時間的にも越えるような絶対的に超歴史的な抽象的・人間的労働は存在しない。もし存在するとすれば，マルクス自身「社会的に必要な労働時間」を上のようには規定しなかったであろう。そこでは，明らかに，ある一定の労働の質，つまり一定の熟練や強度の労働が，ある社会で支配的もしくは平均的に存在していることが語られているのである[11]。投下労働価値説の形而上学的ある

9) 注8）にも触れた考察を含めて，マルクスが『資本論』第3部第10章で価値と価格の一致の条件を考察していることは周知のところであろう。そこでは，自然価格としての価値なり市場価値が存在することが問題とされている。この問題は，価値を規定するものが労働であることへの考察の理論的前提をなすものであろう。マルクスは『資本論』第1部の価値論にあっては，自然価格が存在することをあらかじめ含んで投下労働価値説を論じているが，そのかぎりでは，投下労働価値説は十分説かれているとは言えないのである。なお本稿が立つような視点は，既に，宇野弘蔵「市場価値論について」（東京大学『社会科学研究』第7巻第5号，1956年）が，示唆したところでもある。

10) 同一質の労働の存在は，生産諸条件の社会的平準化と結び付いている。優等生産者が生産を拡大していくとき，また劣等生産者が生産諸条件を革新していくとき，優等な生産諸条件に適応する労働が見いだされねばならない。労働の質が部門毎に異なれば，調整速度は極めて遅くなり，その結果としても生産諸条件の社会的な平準化は困難となるであろう。

11) マルクス派経済学の一般的な理解は，国際価値論にあって，極めて明確に表現されている。木下悦二の以下の叙述は，その好例であろう。

「国民的労働は相互に異質のものであって，国際的還元によりはじめて比較可能となるという見解がある。これは不等価交換論の批判としてきわめて有力な見解だが，根本的な誤りが含まれている。異質の労働とは裁縫労働とか織物労働とかの具体的有用労働についていえることであって，価値を形成する労働は抽象的人間的労働として等質のものであるはずである。国民的労働が相互に異質であるとする人々は簡単な平均労働をもって等質と考えているようだが，簡単労働とはこの等質の人間的労働の度量単位である。したがって還元の問題にしても，複雑労働として捉えた時にはすでに等質な人間的労働に還元されているのである。国民的労働についても同様である。価値を形成する労働としては質においてドン詰まりの人間的労働であるから，国民的労働であると普遍的労働であると変わりない。異なるのはその度量単位たる簡単な平均労働であって，これが国によって異なっているから，そのことが共通単位たる普遍的労働への還元を必要とするゆえんである。」（前掲『資本主義と外国貿易』，138ページ）

このような考えかたは，つまるところ世界的に普遍的労働が存在するとの見方にもつながりかねないものであるが，抽象的人間的労働が一般的に，つまり超歴史的，超国民的に存在するとするものである。これには問題があると言わねばならない。一社会において普遍的概念として与えられた抽象的・人間的労働の実在は単純な平均労働として与えられる他ないものであろう。そして，「もちろん，単純な平均労働そのものも，国が違い文

いは神秘主義的解釈は，リカードウやマルクスの歴史認識の意味を曖昧にしてしまうことを忘れてはならない。

労働価値説に反発する学派が，自己の価値論を形成するとき，非資本主義的生産物，つまり希少財を中心にすえた，あるいは奢侈財や希少財を含む一般的理論を追及し，労働価値説よりも「より一般的に妥当する」価値論を生み出そうとしたのは，こうしてみると一面では逆に労働価値説の現実性を物語ると言えよう[12]。リカードウが「勤労によって任意に増加されうる，そしてそれらの生産が無制限な競争によって支配されている」商品から価値を論じたこと[13]，そしてマルクスがそのような考察を「このことは事実上，価値法則はその完全な展開のためには，大工業と自由競争との社会，すなわち近代ブルジョア社会を前提とする，ということを意味するものに他ならない」[14] と肯定的に評価していたことを思い起こすべきであろう。労働価値説のこうした現実的基礎をあいまいにし，いかなる現実にも対処しうるような価値論として労働価値説を強調することは，労働価値説の理論上の有効性をむしろ損なうことに結果するのではあるまいか[15]。

労働価値説の学問的意義を上のように強調することは，実は，反面では労働価値説の限界をも示すことになる。例えば，ある商品の生産に必要なある種の生産手段つまり資本財の使用が標準的労働とは異なる労働を必要とし，かつまた，既存の他の生産手段と標準的労働の組み合

化段階が違えばその性格は違うのであるが，しかし現にある一つの社会では与えられている」(Marx, K., Das Kapital. Erster Band, *Werke*, Band 23, S. 59, 邦訳, 60ページ) ようなものとして平均労働は存在するのである。「性格 Charakter」が違う労働を同一の質の量的比較可能な労働に還元することまでを，投下労働価値説が主張すべき根拠はない。もし抽象的・人間的労働としてどの国の労働も等しいというのであれば，それはどの国の労働も価値形成労働であるという意味においてであって，それ以上の規定を含みうるものではない。更に，上の叙述では，相異なる国々の労働を複雑労働，熟練労働を単純労働に還元しうるかのごとき論理が含まれているが，この還元が，困難なことは，一社会にあってもそれが容易ではないことを想起するべきであろう。均一な質の労働が海水のように存在するという投下労働価値説の前提が近代社会の一個の抽象であることの意味を顧みる必要がありはしないだろうか。

12) 一般均衡理論から新古典派にいたる経済理論は，意識的に希少財をとりあげ，そこからあらゆる財に妥当する理論を形成しようとしてきた。しかし，これに対してはパシネッテイとともに次のように言わねばならない。「これは完全に有効な理論的枠組みである。古典派の経済学者たち自身，おそらくそれに反対しなかったであろう。彼らが現存の希少財の最適配分という合理性の問題の存在を否定しなかったことは，確かである。しかし彼らは，それを第二次的で解決の容易なひとつの問題以上のものとすることなど考えもしなかったであろう」(Psinetti, L. L., *Structural Change and Economic Growth, A Theoretical Essay on the Dynamics of the Wealth of Nations*, Cambridge University Press, Cambridge, 1981, p. 10, 大塚勇一郎．渡会勝義訳『構造変化と経済成長，諸国民の富の動学に関するエッセイ』日本評論社，1983年，11ページ) と。

13) Ricardo, D., On the Principles of Political Economy and Taxation, *Works*, Vol. I, edited by P. Sraffa, 1951, p. 12, 堀経夫訳．14ページ。同一の主張は注8) で引用したマルサス『経済学原理への評注』にも明らかにされている。

14) Marx, K., Zur Kritik der Politischen Ökonomie, *Werke*, Band 13, 1961, S. 46, 邦訳, 1964年, 45ページ。

15) 結論すれば，価値論を形而上学的教義の争いから救うには，森嶋通夫が『近代社会の経済理論』(創文社，1973年)『無資源国の経済学，新しい経済学入門』(岩波書店 1984年) でおこなうように，二種類の商品，つまり生産費が価格を規定する商品とオークションによって価格が決定される商品に分ける必要があろう。これはマルクスや古典派の見地から隔たったものではない。マルクスも自然価格や自然率が需要と関係なく決定しうる場合とそうでない場合，さらに自然率自体が無い場合(利子率はその代表例である) を分別していた。言い換えれば，価格の伸縮性の有無は，経済学の古くて新しい問題なのである。問題は，近代社会の経済を基本において動かすのが前者の商品とみるか否かにある。マルクス派も，地代論や競争論では需要の意味を積極的に取り上げなければならないことは，自明とも言えよう。この点については，なお Marx, K., *Ebd.*, S. 46 ff., 邦訳 45-47ページを参照されたい。

わせをもって同一の商品を生産することが不可能であるとすれば，しかもその結果として当該社会には労働市場が複数存在するとすれば――これが模型設定上の非現実的仮定でなく現代社会に存在する現実の抽象であることを直視しなければならない[16]――，労働価値説は労働の質という問題，つまりマルクス批判者によって再三とりあげられながら，定説となるような反批判が生み出されずにいる複雑労働の問題にぶつからざるをえない[17]。これと同じことが国際価値論についても言えるであろう。近代国民国家は，それ以前の社会とは比較にならないほど労働の管理を高度に発展させ，同時に家庭規律の確立，国民教育の普及，社会政策の展開などを通して一定の標準質の労働の生産と確保，労働人口の管理を試みてきた。しかし，それは一方では国内労働市場を可能なかぎり自由なものとし，他方では外部に対して法的・政策的な障壁を形成することによって果たされてきたと言えよう。一般の諸商品の市場とは異なり，各国の労働市場は，政策的に左右されるものを除けば例外的水路でしかつながっていない。結果として，各国の標準的労働の質は異なるのが一般的となろう。単一の労働市場という現実を基礎とする労働価値説の適用には困難が生じる。また，一般に生産における生産手段，資本財と一定の質の労働の組み合わせには，産業にあっては固有の最適比率が存在する――換言すれば固定的生産関数が支配的である――が[18]，そうであれば，国際間の生産諸条件の平準化は困難であろう。もし，平準化が生じるとしても，それは教育と学習を通じる各国の労働の質の歴史的発展に基づくのである。即ち，国際間の交換が自然に平準化を導くというものではないはずである。こうして，投下労働価値説を支えた二つの条件は，国際経済関係では設定しえない。労働価値説の現実的基礎をなす「様式化された事実」を，国際価値論にあっては前提しえないのである。

労働価値説を世界市場一般に適用することは，かくして不可能となる。リカードウが『原理』第7章で「一国内において諸商品の相対価値を支配するのと同じ法則が，二国もしくはそれ以上の国々の間で交換される諸商品の相対価値を支配することはない」[19]と述べたことは，

16) 高等教育の拡大と研究開発費用の増大は資本主義的生産様式に一つの変化，経済理論がとりくまねばならない変化をもたらしてきたのではないだろうか。技術の発展は，一台当たりのスピンドルの数が増えるというようなものから，多数の技術者によって開発され，稼働されうる別個の生産手段・生産方法による旧い生産手段・生産方法の置き換えを，普遍的現象としてきているのである。レオンチエフ・パラドックスは，そうした変化を指示するものであったし，人的資本についての研究がそれなりにこうした要請に応えようとしたものであったことは言うまでもない。

17) 複雑労働の単純労働への還元問題は，奇妙なことに，マルクス批判者の最も重視するところであるにもかかわらず，十分の反批判がなされてこなかった諸領域の一つである。理論的には，Hilferding, R., Böhm-Bawerks Marx-Kritik, *Marx-Studien*, Band I.，(玉野井芳郎，石垣博美訳『マルクス経済学研究』法政大学出版局，1955年，所収）と荒又重雄『価値法則と賃労働』(恒星社厚生閣 1972年）が，もっとも明確な主張をおこなっている。しかし，こうした研究にあっても，ここで取り上げたような場合は扱われてはいないのである。ベーム・バベルクの時代には，批判はかならずしも産業労働にそくして行われた訳ではなかったが，今日では批判は容易に産業労働に内在して展開されてくるに違いないし，その場合にはここで取り上げた例が問題となるのである。

18) 労働の標準質が資本主義的生産様式の発展とともに異なり，かつある種の生産手段及び生産方法を採用したとき，労働の質と生産手段・生産方法が対応関係をもち，最も効率的な生産手段と労働との組み合わせが技術的には数少ない状態にあるというのは，産業について言えば現実の基本的様相であろう。こうした様相とは別個の生産を想定するのは自由ではあるが，そうするときの意味が問われねばならない。例えば，賃金が低廉になった結果として新生産手段の導入が遅れたり，旧式生産手段と低賃金の低級労働との組み合わせが有利になったりすることを分析するための理論模型を設定することには，それなりの意味があろう。無限定に労働と生産手段，資本財の代替性を置いたり，労働の質の相違を無視することにも，やはりそれなりの意味があろう。問題は，その意味が明らかにされることである。

19) Ricardo, D., *ibid.*, p. 133, 邦訳156ページ。

正当なものであった。ただし，以下の点については，異論を明確にしておかなければならない。リカードウは，私のように労働の質の相異と生産関数の相異とに基づいて国際価値論へと接近するのではなく，むしろ資本移動の制限を上の論述のより重要な根拠としているからである。この根拠の問題については，既に別稿において触れたので[20]，ここでは簡単に言及するにとどめるが，第一に，価値としての資本について言えば，それは本質的に普遍的存在であって，より高い価値増殖率を求めて国際間を移動することはむしろ自然であろう。そして，その点はリカードウ自身が認めてさえいるのである[21]。では，その結果として，生産諸条件の国際的平準化がもたらされるであろうか。そうではないことが既に明らかである。技術が生産手段に体化しており，ある種の生産手段とある一定質の労働とが固有の比率で組み合わされている下で生産がなされる場合には，貨幣資本の移動可能性が存在し，生産手段が世界市場商品であるとしても，熟練度の高い標準質の労働によって稼動されうる生産手段を，熟練度の低い標準質の労働しかない国の生産に適用することはできない。このことは，マルクスが生産の社会的諸条件と呼んだインフラストラクチュアが生産力を決定している場合にもあてはまるであろう[22]。生産手段が世界市場商品であるにもかかわらず容易に経済発展の格差が無くならないことや，直接投資に伴う技術移転が容易に行われないことは，こうしたことをよく物語ると言えよう。無論，国際直接投資のような資本移動が，資本輸出国から資本輸入国への一定の熟練労働の移転を伴うことはありうる。しかし，それが資本輸入国の労働の標準質を直ちに変更するものでないことは言うまでもないであろう。国際価値論が一市場における価値法則とは異なって研究されるべき基本的論拠は，資本の国際的移動の否定にではなく，単一の労働市場が存在しないことに求められなければならないのである。

20) 拙稿「資本輸出研究序説（続）」（北海道大学『経済学研究』第27巻第4号，1977年，）及び「資本輸出と国際貿易」（中川信義，久保新一編著『国際貿易論』有斐閣　1981年）を参照されたい。

21) Ricardo, D., *Works*, Vol. V, 1952, p. 32. なお，この点については　前掲拙稿二論文を参照されたい。

22) 前掲拙稿（1981），188-190, 193-195ページ参照。

［2］ 比較生産費原理の一解釈

一国内では，労働市場は一つであり，競争の結果として市場の過不足は直ちに調整され，超過利潤（特別剰余価値）あるいは準地代（生産者余剰）は生じるとしても経過的でしかなく，特殊経費曲線は絶えず水平化する。社会的需要は生産もしくは消費量には影響を与えるが，価格には影響を与えることはない。最も効率的に生産するための生産手段と労働の組み合わせは，一個の技術の下では一つしかなく，両者の間の代替性は同一技術の下ではありえない。これに対して，任意の二国間では労働の質は異なり，したがって生産諸条件なり技術も異なる。これらの前節から引き出される「様式化された事実」は，リカードウが『原理』第7章で考察した理論模型を，資本主義的国際関係の分析に利用するのがごく自然であることを物語る。無論，生産手段を明示的に理論模型に導入しないリカードウ模型は，価値論上の重大問題をある意味で回避するものではあるが，第一次的接近においては許されるであろう[23]。また，本稿の課題は，マルクス的労働価値説の視点から国際価値論を検討することにあるが，これまでのマルクス派経済学の国際価値論研究がリカードウ模型に基づいて行われたことを顧みれば，私が同じ基礎の上で検討を行うことも必要とされる

23) 生産手段の価値を生きた労働に還元することと，生産手段と労働の質の関係の処理，生産手段の存在を前提にした利潤率概念を確立すること等の諸問題の解決なしには，投下労働価値説を有効な仮説として置くことは，十分にはなしえない。こうした問題の未解決は，本論を序説に閉じ込める大きな要因をなしている。

に違いないであろう。

そこで，以下では，世界市場に存在する国は二国（a国及びb国），生産物は二商品(第1商品及び第2商品)，商品の生産には労働のみが用いられるとし，商品の生産物量を X，時間もしくは労働者数で測られた投下労働量を L とし，国及び商品種類は添字で示すことにしよう。便宜上，a国の方が資本主義的生産様式が発展しており，投下労働量あたりの生産物量は全種類の商品にわたってa国の方がb国よりも多いと仮定する。また同時に $L_{1a}<L_{2a}$，$L_{1b}>L_b$ としよう。すると，両国の生産物当たりの投下労働量は次ぎのように示すことができる。

	第1商品の生産量 X_1		第2商品の生産量 X_2
a国の投下労働量	L_{1a}	$<$	L_{2a}
b国の投下労働量	L_{1b}	$>$	L_{2b}

a国の労働の強度と熟練度，即ち労働の標準質はb国のそれとは同じではない。したがって，たとえ $L_{1a}<L_{1b}$，$L_{2a}<L_{2b}$ であるとしても，つまりa国の標準質を基準に尺度した投下労働量が，両商品にわたって，b国の標準質の労働で尺度した投下労働量より少ないとしても，それが直ちに価値関係に反映することはない。ある商品の価値は，別の商品体によってのみ表現されるのであり，そのような関係を抜きにして両国の労働を比較しても意味はない。そこでは $X_1=X_1$ という自明の等式が成立するだけである。それぞれの商品の価値は，同一市場に競争的に存在する同一質の労働で生産される他の商品体によってはじめて表現されるであろう。つまり，最初に両国それぞれに独自の二商品間の価格体系が成立する。するとa国の価格体系は，

$$X_1=(L_{1a}/L_{2a})X_2<X_2$$

他方，b国の価格体系は，

$$X_1=(L_{1b}/L_{2b})X_2>X_2$$

となるであろう。a国では第1商品の第2商品に対する相対価格，交換価値はb国より低廉であり，b国の第2商品の相対価格はa国より低廉である。そこで，輸送費を無視し，国際間の価格形成を他の事情が左右しないとすれば，a国は第1商品をより多く生産しb国に輸出しうるし，それとひきかえに価格の低廉なb国の第2商品を輸入しうる。以上，リカードウの比較生産費原理が明らかにしたことを追認しうるであろう。

なお，一言付言すれば，私のような比較生産費原理の解釈は，生産辺境線の形状，特に機会費用一定の場合の生産辺境線の傾斜の相異からリカードウを解釈する新古典派の方法と大きく異なるわけではない。それが意味するのは，国際価値関係にあっては，各国の労働時間なり労働者数あたりの生産量の同一部門内での相違が価値を規定する要因として作用せず，各国内部の生産部門間の相対的価値関係だけが作用する，ということに他ならない。言い換えれば，比較生産費原理が成立するということは，各国民間での絶対的生産力格差，つまり二つの国の労働時間なり労働者数あたりの生産量を示す生産辺境線で囲まれた領域の広さが直接国際価値関係に作用しないということを意味する。このような意味では，「国民的生産力格差」を媒介に各国の労働は関係を結んでいるとも言えよう。平均的な国民的生産力なり国民的生産力の平均的な格差は到底概念化できないが，それなしでも「国民的生産力格差」が価値法則に与える意味を明らかにすることは可能なのである。さて，このような条件下で世界市場に一物一価が成立すると仮定しよう。勿論，労働市場が単一でないといったことや，価格が単一の卸し売り市場で凡て決定されるわけではないといったことを考えれば，こうした仮定は極端なものである[24]。だが，国際価値関係を理解するためには

24) 一物一価が存在する条件は，理論的に十分明らかにされていない問題とも言えよう。一物一価が生じないとしても，不完全市場であると卒然と仮定したり，輸送費が根拠となるといっただけでは済まない問題が存在する。例えば，労働市場の国民的存在は，需要にどのような影響を与えるであろうか。世界市場での単一価格の設定が妥当か否

こうした抽象も許されるであろう。世界市場にあるa，b両国の国内の本源的価格体系から出発して成立する世界市場価格 $X_1=p_{1w}X_2$ の p_1 の範囲は，

$$(L_{1a}/L_{2a})\leqq p_{1w}\leqq(L_{1b}/L_{2b})$$

同じように $X_2=p_{2w}X_1$ の p_2 の値の範囲は，

$$(L_{2b}/L_{1b})\leqq p_{2w}\leqq(L_{2a}/L_{1a})$$

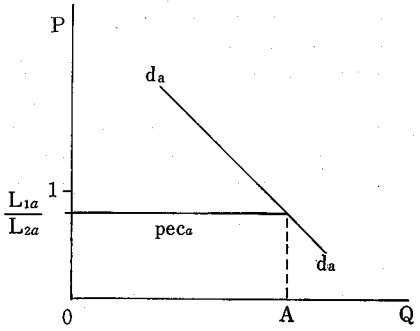
となる。この二つの条件式は模型の性格から同じものであるが，後に述べる問題を明確にするためと，より普遍的な模型への展開を考慮して併記しておこう。さて，世界市場価格はどこに定まるであろうか。一市場においては特殊経費曲線が水平である場合には，それと，経験的に描かれる――社会的無差別曲線ではない――需要曲線との交点が価格を決定するとすれば，つまり需要を前提とした際の限界生産者の提供する生産物価格が自然価格なり市場価値を決定するとすれば[25]，需要は価格には何等影響を及ぼさず，ただ生産量に影響を及ぼすのみであった[26]。ところが，上のような模型の場合には，特殊経費曲線が水平でない場合と同じ状態が存在する。つまり優等生産者と劣等生産者とが継続的に併存する状態にある。とすれば，マルクスの市場価値論や地代論にみられる分析が有効となるであろう。一方では，所与の社会的欲望を満たすのに必要な商品の物的数量を生産するにあたって優等生産者と劣等生産者がいかに分布しているのかが価格を左右し，他方では，価格や所得に対して需要量がどのように変化するかが価格を左右することになる。つまり，より具体的には(1)優等生産者の追加的生産量，即ちa国では第1商品の生産者，b国では第2商品の生産者の生産増加能力と，(2)社会的欲望のありかた，つまり需要の所得弾力性及び価格弾力性によって，相対価格は決定されるであろう[27]。リカードウの国際価値論には交易条件決

か，更に，各国国内市場価格体系が世界市場価格体系からいかにして離れたものになるのかといった諸問題は，国際価値論が今後取り組むべき重要問題の一つではあるまいか。

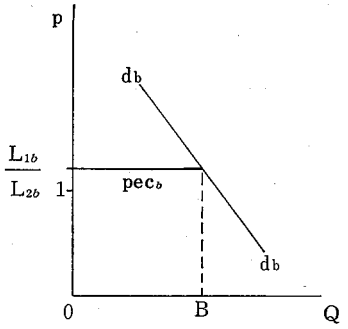
25) 注7）を参照されたい。なお，最劣等生産者なり限界生産者が利潤なり生産費用の一部を失いつつ市場に残るか，それとも敗退するかは問題とはしない。そのいずれかによって市場価値の高さは変化するが，市場価値が限界生産者の提供しうる生産物価格によって定まること自体は何等変更を受けない。

26) 特殊経費曲線が水平である場合には，需要は価格には影響を及ぼさない。だが，「長期において需要は各生産物の生産されるべき数量を決定する。これが問題のもう一方の半分であって，これについてはリカードウは考慮しなかったし，マーシャル自身は取り出すのに失敗した」(Pasinetti, L. L., *op. cit.*, p. 141, 邦訳, 164ページ）ことも忘れてはならない。そして，生産数量と価格の双方が総所得を直接に規定していることを想起すべきであろう。

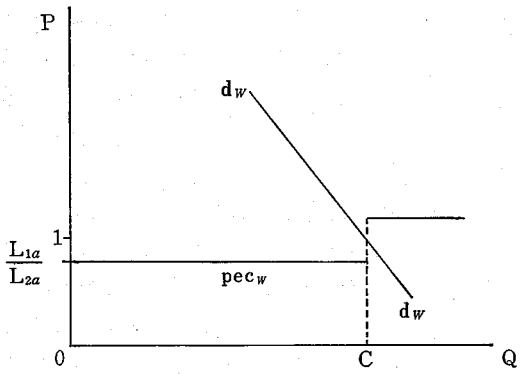
27) ここで述べたことを，単純化のきらいはあるが，幾何学的に示しておこう。付図2，付図3は，a国及びb国の X_1 の生産量と価格を特殊経費曲線と需要曲線―社会的無差別曲線ではなく経験的に描かれたもの―に基づいて描いたものである。価格 p は縦軸の X_2 の物量で示され，所与の需要に対する最劣等生産者なり限界生産者の生産物価値，あるいは最劣等生産者の提供する価格で市場価値，自然価格が決定されうると仮定してある。横軸 Q は X_1 の物量であり，生産量や需要量に対応する。既に明らかなように，特殊経費曲線は



付図2　a国特殊経費曲線（pec$_a$）と需要



付図3　b国特殊経費曲線（pec$_b$）と需要



付図4　世界市場特殊経費曲線（pec_w）と需要

両国のそれぞれ国内では水平であり，需要は生産量にのみ影響を与える。両国の生産量は，それぞれA，Bの位置によって示されている。付図4は，世界市場における特殊経費曲線である。a国の生産者は X_1 商品の生産に生産を特化し，生産量をAからCに増加させている。他方，需要もa国の需要とb国の需要とを合算した世界需要として与えられている。勿論，世界市場で X_1 商品の価格がどこに定まるかによって需要曲線には変化が生じるが，当面して変化はないとしておこう。世界市場における特殊経費曲線は，階梯状に配置された二本の水平な経費線の合成としてあらわされる。つまり，需要が価格決定に意味をもつようになる。X_1 の価格は，a国生産者の提供する価格とb国生産者の提供しうる価格の中間に定まることになる。このことは，a国の第1商品生産者の生産量がよしんば世界需要を満たすとしても，b国の第2商品生産者がa国に第2商品を輸出し二商品間の相対価格がそれぞれの国の本源的価格体系から離れるかぎり，生ずるであろう。J. S. ミルの相互需要が働く世界が見いだされるのである（Mill, J. S., *Principles of Political Economy with Some of their Applications to Social Philosophy*, Longmans, Green, and Co., London, 1909, Chapter XVIII, 末永茂喜訳『経済学原理』(三)，岩波文庫，1960年，第18章)。そこでは，価格変化に対応した需要量と生産量の双方の変化が意味をもつことになろう。同じ過程は X_2 商品についても生じる。そして，本論中に述べるように，いずれかの国内価格と同じ価格体系が世界市場に実現することは稀である。もし，世界市場に参加する国が多く，特殊経費曲線をなめらかに右上へ向かって描けるとすれば，一国内において土地生産物の価格がそうであるように，世界市場特殊経費曲線と世界需要曲線の交点に世界市場価格はあることになろう。その場合，ある国では国内価格体系と世界市場価格体系とが一致することになろう。それ以外の国では X_1，X_2 のいずれかの商品が比較優位商品となり，他は比較劣位商品となるのである。

定の理論が無いというJ. S. ミルの疑問と，その結果としての，交易条件決定に際しての需要へのミルの着目はこうして正当化されうる[28]。

世界市場価格体系の成立は，当然のことながら，一般的に言えば，両国それぞれの比較優位商品の価格上昇をもたらし，比較劣位商品の価格下落をもたらす。一商品の価格低下もしくは価格上昇は，二商品模型であると n 個商品模型であるとにかかわらず価格体系の変更を意味する。例外的に，ある国の国際交換以前の本源的価格体系と世界市場価格体系が一致する場合が存在しうるが，その場合でも他の国では価格体系に変化が生じる。世界市場参加以前と以後の価格体系が等しいということは，その国のどの生産部門も比較優位あるいは比較劣位に位置しなかったこと，その本源的価格が世界市場における均衡価格体系と一致しているというほとんどありえないことを意味する。あるいは，上の模型に即して言えば，a，b両国が全く輸出生産能力をもたないという場合以外には，価格体系は不変でありないのである。

なお，こうした価格体系の変化は，完全特化が生じるか，部分特化に止まるかという問題とかかわりなく生ずる。例えば，a国が第1商品の生産に完全に資本と労働とを投入したとし，かつその生産量がb国の需要量を完全に満たしたとしても，第2商品の第1商品に対する相対価格の下落があるとすれば，第1商品の相対価格は上昇したことになるからである。完全特化によって，ある国の比較優位部門の生産条件で生産された生産物が他の国の同一生産物を排除して世界市場価格を規定するとしても，他方，その国の比較劣位部門の生産物の世界市場価格が他の国の比較優位にある生産部門の世界市場への参加によって低落するならば，国内における比較優位部門の生産物の価格は他の生産物の

28) Mill, J. S., *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, Augustus M. Kelly, Clifton, 1974 (Reprint of the Second Edition), Essay I, pp. 1-46.

価格にたいして上昇するのである。上の例で言えば，世界市場価格にあって $p_{1w}=L_{1a}/L_{2a}$ で，かつ $p_{1w}=L_{2b}/L_{1b}$ が同時に成立することはありえないであろう。

［3］ 世界市場価格の成立と所得分配

前節までの考察から明らかなように，世界市場価格の形成は，本源的国内価格体系とは異なる価格体系の成立を意味し，市場に参加する国の比較優位部門は，本源的価格に比して高い相対価格を享受する。この価格差から得られる所得が誰の手に帰属するかを問わないとすれば，この差額自体は，同一生産物の販売から優等生産者が第一次的に受け取る超過利潤もしくは準地代と規定しうるであろう。比較優位部門はこうした超過利潤なり準地代を受け取り，その部門の商品の国内購買者は社会全体では価格上昇に伴う実質所得の減少をこうむることになる。比較劣位部門は，逆に，本源的価格体系で得られた所得を失い，競争から排除されるか，相対価格を低廉化させても生き延びるかという選択がつきつけられ，その商品の国内購買者は社会全体では実質所得の増加を享受することになる[29]。世界市場価格がどこに定まるかによって，労働の節約分の市場参加国間での分配や準地代の分配など所得分配のありかたが変化することは明らかである。J. S. ミルが輸入から生ずる労働節約という利益の分配にかかわって交易条件の決定メカニズムに着目したことや[30]，輸入商品が費用価格を低廉化させ，輸出超過利潤が一般利潤の形成に参加することにマルクスが注目したこと[31]，それらの試みがリカードウの所論から一歩踏み出した貿易論の研究へと導いたのは，リカードウの貿易論の自然的帰結であったと言えるであろう。そして，それらの系譜の研究が長く所得分配に関する国際経済学の研究主題をなしたことは周知のところであろう。こうした問題を，これ以上詳しく取り扱うのはリカードウ模型の枠内では困難である。以下では，以上の一般的な観察から生じ，同時にまた，リカードウ模型から更に発展した理論的考察の基礎となるような所得分配に関する幾つかの問題を取り上げることにしたい。

第一に触れなければならないのは，世界市場価格の成立が不等価交換あるいは不等労働量交換をひきおこすのか否かという問題である。国際間の搾取がありうるのか否か，不等価交換なり不等労働量交換が世界市場価格の成立に伴って生じるのではないか，こうした問題が国際価値論争の中心的な主題の一つをなしているからである。

世界市場価格の成立の結果，各国の各生産部門の労働は世界市場価格を基準に新たな評価を受けることとなる。それぞれの国内の労働量がそれぞれの標準質をもつ労働者数で計算されているとし，a国では $L_{1a}=80$人，$L_{2a}=90$人，b国では $L_{1b}=120$人，$L_{2b}=100$人であったとしよう——すぐわかるように，これはリカードウの模型の数値を私の模型にあわせて使用したものである。するとa国の本源的価格体系は $X_1=$約$0.89X_2$，b国の本源的価格体系は

29) 生産者所得は第一次的には，販売価格に販売数量を乗じたものである。いかに生産力が上昇してそれまでの生産物に比して多くの，つまり余剰な生産物が生産されたとしても，価格低下があれば生産者の第一次的所得は生産力に比しては増加しない。これは価格低下が所得分配機能を有することを示す。この機能が社会になかったならば，資本が生産力発展の成果を独占すると想定すれば，生産力上昇に比して利潤率は増加するであろう。生産力上昇にもかかわらず，利潤率がそのように変化せず，むしろマルクスが見たようにその低下が問題となるのは，実質賃金の増加を別とすれば，価格低下の所得分配機能が働くからである。この側面は，マルクス派経済学では往々にして看過されている点である。無論，この機能を消費者余剰というような概念で十分扱いうるか否かは別問題であるが，少なくとも，この機能を無視することは許されないであろう。

30) Mill, J. M., *op. cit.*, p. 5.

31) Marx, K., Das Kapital, Dritter Band, *Werke*, Band 25, S. 247 ff. 邦訳297-302ページ参照。

$X_1=1.2X_2$ である。これに対して，世界市場価格が $X_1=0.96X_2$ となったとしよう。この世界市場価格はa国の第1商品生産に要する80人の労働が，80×(0.96/0.89)人つまり約86.3人の労働に評価されるようになったこと，あるいは第1商品と交換されるところの第2商品を代表する労働が90人から，(第1商品 X_1 の生産に要する80人の労働)/0.96人つまり約83.3人の労働に評価替えされたことを意味する。これに対してb国の第1商品生産者の労働は，同じように求めると，115.2人，第2商品に即して考えれば，その労働は約104人の労働に評価されるようになったと考えられるであろう。こうした労働の評価替えをより一般的に定式化しよう。世界市場価格を，j 国 $(j=1,2,\cdots,n)$ i 商品 $(i=1,2,\cdots,n-1)$ の労働の標準質で尺度した数値 L_{ij}' は，n 番目の商品を価値尺度商品として，

$$L_{ij}'=L_{ij}(p_{iw}/p_{ij})=L_{nj}p_{iw}$$

と一般的に表現しうるであろう。価値尺度商品を生産する労働に世界市場価格を乗じたものがそれである。こうして各国の異質の労働は使用価値つまり物的な商品体で表された交換価値を通して，相互の評価を受けあうのである。このような意味でならば，各国の労働は世界労働 universal labour の一可除部分と解釈しうるかもしれない。市場を媒介に，各国の異質な労働は相互に関係しあうのである。そして，このような関係が各国における労働の配分を規定し，世界市場における全体的な労働の商品経済的に合理的な配分を実現すると言えよう。

各国の労働が国際価値関係を通して交換される場合に，時間もしくは労働者数で計った労働量で言えば，不等な労働量が互いに等しいものとして交換されていくことは，これまでの考察から明らかである。だが，この「不等労働量交換」を文字通りそうであると規定するのは容易ではない。何故なら，各国の労働の標準質は異なるからである。かつて，国際価値論に臨んだ研究者は，基本的に同一質の労働が生産条件の差によって同一量の労働として評価されないことを考察の対象としたが，これには問題があったというべきであろう[32]。何故なら，国際間で同一質の労働が存在することを想定することはこれまで述べたことから困難であるし，もしそういう場合があれば，生産手段が世界市場商品であるかぎり，生産諸条件は速やかに平準化し，その結果，例えば資本主義的生産様式の発展度の遅れた国が極めて速く比較劣位部門を比較優位部門へと転化しうるとさえ言えるのである。一般に，直接投資は被投資国の労働の学習可能性を前提とするが[33]，近年のアジア・太平洋地域への急速な日本の直接投資の増加と国際分業構造の変化は，このことをよく物語るのではないであろうか。なお，労働の標準質について言うとき，そこに労働の熟練度とともに強度も含まれることに留意しなければならない。一般に，労働強度の国民的相異については，これまでも国際価値論争においてよく扱われてきたのであるが，従来は，一国内のすべての生産部門に強度は等しく作用するとして，労働の質の問題を熟練にのみ帰していたといえよう。だが，これも問題であろう。このような論理は，相互に異なる生産部門間においても，強度差が単位労働時間なり労働者数当たりの生産量の差に必ず反映するという仮定をおいているからである。因みに，「労賃の国民的相違」に関連して国民間の労働強度差に言及したマルクスも，生産部門の異なる場合については，ちょうど，平均利潤率の形成についてもそうであるように，何も述べてはいないのである。

このような労働の標準質に対する吟味は，価値法則の「修正」の根拠を資本移動ではなく労働市場の差別に求める本論の方法から規定され

32) 注11) を参照されたい。

33) 直接投資が行われるとき，投資国の資本が被投資国資本との競争に敗退しない優位性を備えていることと並んで，投資国資本が稼働されうるような労働の標準質や生産の社会的諸条件などが存在しなければならない。このような諸条件については前掲拙稿「資本輸出と国際貿易」を参照されたい。

ていることは勿論であるが，さらに，国際価値法則への理解の上に，資本移動や労働移動を考察するとき重要である。前節末尾でリカードウに関連して述べたことからもそれは明らかであろうが，もう少しこれに触れておこう。標準質の労働以下の質の労働を使用しても標準質の労働をもってしてもたいして労働の生産力が変わらない生産部門が存在するとしよう。労働の標準質の高い国の中の一部の生産部門はこうした部門であろう。このような部門では，理論的にも経験的にも，資本は，労働の標準質が低いが当該部門での競争上比較優位に立つ国に向かって直接投資をせざるをえないか，あるいは標準質の高い労働に相応する生産条件の導入によって外国との競争での地位の回復をねらうか，あるいは自国の比較優位部門への参入を意図するであろう。また生産を外国に移転することが容易でない場合には，労働の標準質が低い国から外国人労働者を導入したりすることによって競争力の回復や当該部門の労働者不足に対応することになるのである。直接投資やガスト・アルバイターの現実は，国際価値論の理論模型とは無縁のものではないのである[34]。

世界市場価格体系の成立がもたらす国民間の所得移転問題は，したがって「不等労働量交換」の枠組みの中で容易には明確化しえない。世界市場価格が国民間の所得にどのような影響を与えるかは，むしろこれまでの検討から明らかなように，価格と生産量・需要量がどのように決定されるかに依存する。静学的に言えば，それは生産者間の競争の状態と需要の価格弾力性が重要であることを指示する。つまり，伝統的な国際経済学，特に新古典派の交易条件論などが重視してきた領域をマルクス派経済学が正当に評価しなければならないことが明らかとなろう。しかし，この問題は，「窮乏化成長」の例を考えれば，動学的あるいは比較静学的接近なしには論じえないであろう。これが，第二の問題である。リカードウ模型の枠の中では，実は生産力上昇は直ちに相対価格の低下に結び付き，実質所得増加は生産力を増加させた部門の生産物を輸入した国にもたらされる。例えば，a国の第1商品の生産力が k 倍に増加しても，他の生産部門や他国の生産力に変化がないとし，a国第1商品とb国第2商品が交換されるかぎりでは，第1商品の第2商品に対する世界市場での相対価格は $1/k$ に低下するであろう。だが，資本主義的生産が歴史的にそうであったように，余剰生産力が増加し，新規の産業部門が生まれ，非資本主義的生産領域が世界市場に包摂されていく場合には，そうとは言えない状況が生まれる。需要の所得弾力性・価格弾力性の相違が生産力上昇を実質所得の増大に結び付ける糸が存在するのである。例えば，a国の第1商品の生産力が k 倍に増加したとして，もしb国以外の国が新たに世界市場に参入しa国の第1商品への需要をもたらすならば，第1商品の価格低下は，あったとしても生産力上昇率の逆数と同じ変化率での低下にはならないであろう。同じことは，b国の中に第3の商品生産部門が発展の結果生まれ，あるいはa国の主導の下にそうした商品が強制的にか経済合理性にしたがってかを問わず世界市場に組み入れられ，かつその商品の生産者がa国の第1商品への需要をもたらす場合にも言えるであろう。生

34) 資本移動が自由である場合と労働移動が自由である場合では，国際分業や産業構造の変化の速度や方向が異なるという興味深い問題がここから出てくる。このことは，外国人労働力規制問題を論議するときに，理論的に考察しておくべき問題であり，またECのような経済統合の方向を論ずるときに注目すべき問題でもあろう。こうした観点を欠いては，労働移動問題の処理は，受け入れ国側からのみ議論されてしまうからである。

なお，この点に関連して，一言しておくことがある。一般に，閉鎖社会の諸部門凡てに等しい標準質の労働に対応した生産手段や生産工程が存在するとは言えないであろう。部門間の技術的条件の平準化は，部門内のようには単純ではないからである。しかし，国際間では，比較生産費原理を媒介に，貿易商品にあらざる商品生産領域の生産力水準も問題となり，外国人労働力移入などによって調整されることも生ずるのである。賃金なり生産費にそのような諸商品価格が入り込む場合は無論である。

産力上昇にともなう輸出拡大は，これらの場合には，輸出国に実質所得の増加をもたらすのである[35]。言い換えれば，生産力上昇速度が高く，需要の所得弾力性，価格弾力性が高い商品の生産に多く労働を配分する国では，そうでない国よりも速く所得を増加させるであろう。自給自足経済が世界市場に参加するとき生じる所得分配の変更は一回かぎりのものであるが，ここで見たような場合に生ずる貿易利益は継起的に生じる。

なお，こうした生産力上昇速度と需要の弾力性を使用する分析は，資本主義的生産様式の支配下の基本的事実を組み込んだものであることに注意するべきであろう。けだし，資本主義的産業の発展は，常に産業構造の変化，つまり非資本主義的生産領域の資本主義的生産領域への，また単純商品生産領域での生産物の資本主義的生産物への置き換え，既存生産手段や消費手段の劣等財化をもたらす。このことは，(1)生産力上昇にともない扶養人口がそれに比例的に増加しないかぎり，所得上昇に応じて需要構造が変化していくこと[36]，及び(2)価値増殖を求める資本は，常に消費手段，賃金財の低廉化による貨幣賃金の低廉化と生産手段，資本財の低廉化並びに貨幣的にみた資本-労働比率（資本の有機的構成）を所与とすれば資本-産出比率をより小とするような生産条件の導入を，あるいは新資本財の導入による資本の有機的構成高度化の抑制などを，価値増殖の維持・拡大の条件とすること[37]，(3)新しい質の生産手段なり資本財の導入による生産費低廉化によってえられる準地代なり超過利潤をめぐる競争の存在，これらによって規定されている。これらは，生産力上昇，つまり新たな余剰の生産が，新しい消費手段，生産手段の生産と密接に結合していること，あるいは，そのような新しい諸商品の生産なしには生産力上昇には一定の限界が存在していることを指示している。生産力の発展が産業構造の変化を含むのは，自然なのである[38]。一面

35) この原理は，注26）に明らかである。

36) Pasinetti, L. L., *op. cit.*, Chapter 4., pp. 61-79, 邦訳，71-93ページ参照。パシネッテイがエンゲル・カーブを利用して行っている需要に関する考察は，極めて示唆に富むものである。

37) 商品価格を p，数量を Q，生産手段価格を v 生産手段量を K，賃金を w，労働者数を L，利潤総量を S とすれば，

$$pQ=vK+wL+S$$

ここで両辺を Q で除し，$K/L=\kappa$，$Q/L=\lambda$，$S/L=\sigma$ として，式を変形すれば，

$$p=(v\kappa+w+\sigma)/\lambda$$

がえられる。利潤率 r が前貸しされた賃金部分つまり可変資本を含む総資本に計算され，生産手段が一生産期間に消費し尽くされるとすれば，

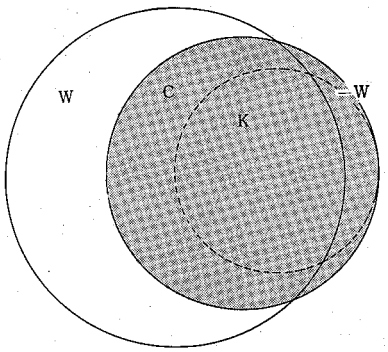
$$r=\sigma/(v\kappa+w)$$

である。σ/w は剰余価値率を表現することになる。ここから賃金の低廉化と生産手段の低廉化，及び有機的構成の抑制の意味が明らかとなろう。資本-産出比率の意味は $K/Q=\phi$ とおいて，利潤率を求めなおせば，

$$r=\sigma/(v\lambda\phi+w)$$

がえられ，そこから明瞭となろう。無論，この簡単な関係は生産手段，資本財の質の変化を無視しているが，実際に利潤率を労働生産力上昇に比して一定程度に保つような資本の有機的構成の抑制なり，資本-産出比率の低下，資本財の低廉化は，新たな質の生産手段の生産によって可能となるであろう。

38) ここから得られる一般的な結論の一つとして，付図5に示すように資本主義的富の領域の概念を描くことが可能となる。Wは富の領域　Cは商品生産領域　Kは資本主義的商品生産領域であり，それぞれの円の面積もそれらの比率も時間にたいしては固定されていない。歴史的に資本主義的生産様式によって生産される商品は，例えば羊毛工業や綿工業からはじまって，その支配領域を拡大してきたと言えるであろう。この領域の外側へ



付図5　富の概念図

では，その変化を主導する産業は絶えず市場の拡大を求め，残余の世界の構造変化を要求する。さもないかぎり，生産力発展がもたらす実質所得増加は，価格低下を通して生産者にではなく消費者に分配されることになろう。A. スミスが「ある特定の産業部門の生産物が，その国の需要が必要とするところをこえる場合には，この剰余は海外に送られ，国内で需要されるなにものかと交換されなければならない」と述べた事情が，またマルクスが同じように認識した事情がここにあるのである[39]。他面，資本主義的生産様式の発展した国の生産力上昇，産業構造の変化は，市場を通して残余の世界に影響を与える。それまでの世界需要をみたしていた商品が，資本主義的中枢で生産される商品によって劣等財化し，世界需要の内容に変化が生じうるのである。こうして世界市場構造変化の独立変数は資本主義的中枢にあると言えよう。A. スミスが認識したことは，貿易の労働節約効果のみに注目したリカードウからすれば誤った理論であったし[40]，後の経済学者たちは「比較生産費原理」とスミスの「余剰はけ口説」を対立的に考えたのであるが，比較生産費原理の動学化は，スミス，さらにはマルクスの認識を排除するようなものではないことが明らかなのである。

他方，周辺では，たとえ過去に比して所得が増加するとしても，常に中枢からの影響を受けざるをえなくなり，需要の弾力性が低く，生産力上昇速度が遅い生産部門に特化した国では，実質所得増加速度は遅くなる可能性が高くなる。この状態を打破するためには，学習による労働の標準質の向上と生産条件の整備が比較生産費構造を変化させていくのを待たねばならない。R. プレビッシュが UNCTAD において，需要の弾力性に着目して，発展途上国の交易条件の悪化，ひいては成長の遅れを説明したのは，このような事情を反映していたといえよう[41]。しかし，それがかなり困難であることも歴史的経験から明らかであろう。だが，こうした問題の解明には，資本蓄積を明示的にとりいれた研究が必要になるのであり，ここでは，こうした研究が必要なことを示唆しておくにとどめよう。

第三に触れなければならない問題は，世界市場価格の成立に伴って生じる超過利潤なり準地代と一般利潤の関係であろう。つまり，貿易利益の国内での分配問題である。この問題は，輸入商品が生産費に入るか否かによって扱いが異なることになろう。ここでは，第一次的接近を意図して，輸入商品価格が賃金にのみ影響を及ぼす場合を考察しよう。

国際価格関係の成立にともなって比較優位部門に入る超過利潤なり準地代は一般利潤にどの

の拡大がシュンペーター的技術革新の重要な内容をなすのである。商品として生産されない富の一部は家族的共同体内生産物であり，政府によって提供される公共財であり，自然それ自体である。なお，富の外側にはみだした商品の生産領域 -W は，富を破壊する商品生産領域であり，結合生産物としての産業廃棄物などが該当する。勿論，兵器やある種の不道徳的商品，さらに奢侈的商品を，ある道徳的哲学的判断にしたがってここに入れる人もいるであろう。

39) Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Vol. I Clarendon Press, Oxford, 1976, p. 372. 大内兵衛，松川七郎訳『諸国民の富』第1巻，岩波書店，1969，578ページ。同じような認識はマルクスにもあり，以下のように述べている。

「一般的な過剰生産が生ずるのではなくていろいろな生産部門のなかでの不均衡が生ずるのだと言うならば，その意味は，資本主義的生産の中では個々の生産部門の均衡は不均衡からの不断の過程として現れるということ以外のなにごとでもない。……それとともに要求されるのは，資本主義的生産様式が発展していない諸国は，資本主義的生産様式の諸国に都合のよいような程度で消費もし生産もするべきだということである。」(Marx, K., *Ebd.*, S. 267. 邦訳322ページ)

40) リカードウは周知のように『原理』第7章では，この問題を取り上げず，第21章においてセーの法則との関連でスミスを批判した。だが，ここには論理のズレがある。この点は前掲拙稿「資本輸出研究序説（続）」16-18ページを参照されたい。

41) Prebisch, R., Towards a New Trade Policy for Development, U. N. E/CONF. 46/3, 1964, を参照されたい。

ように影響を及ぼすであろうか。この問題を理解するためには，賃金と利潤を明示的に扱う必要がある。平均利潤率を r，消費される商品のバスケットで表現される賃金率を $\alpha X_1+\beta X_2$ としよう。賃金率は，古典派やマルクスがみたように，外主的に決定される。生産物 X_i(i は商品の種類を表し，$i=1, 2$) は市場で価格付けされて販売されるが，それは労働者に賃金を，資本家あるいは企業には平均利潤をもたらす。生産手段，奢侈的商品，非世界市場商品などは無視し，リカードウの模型を受け継いだ前節の模型の延長で考察しよう。するとa国の利潤率と生産物の価格体系は，根岸隆がリカードウを再解釈するときに示した体系を応用して，次ぎのように表すことができる[42]。

$$X_1=L_{1a}(\alpha_a X_1+\beta_a X_2)(1+r)$$

$$X_2=L_{2a}(\alpha_a X_1+\beta_a X_2)(1+r)$$

これは凡ての数が正の値をとる一次同次方程式である。したがって $X_{ij}=0$ 以外の非自明解が存在するためには，係数行列は特異でなければならない。すなわち行列式は0にならなければならない。ここで

$$\omega=1/(1+r)$$

とおくと，上の条件は以下のように表される。

$$\begin{vmatrix} L_{1a}\alpha_a-\omega & L_{1a}\beta_a \\ L_{2a}\alpha_a & L_{2a}\beta_a-\omega \end{vmatrix}=0$$

すると，

$$\omega_a=L_{1a}\alpha_a+L_{2a}\beta_a$$

という条件式が得られる。同様の結果はb国にも妥当する。即ち，

$$\omega_b=L_{1b}\alpha_b+L_{2b}\beta_b$$

である。ところで ω は最初の方程式から明らかなように生産物価格に占める賃金のシェアを表している。つまり，ρ を生産物価格に占める利潤シェアとすれば，

$$\omega+\rho=1$$

である。前節で示したように，$L_{1a}<L_{2a}$，$L_{1b}>L_{2b}$ で，かつa国が資本主義的生産様式がb国より発展しており，その結果両部門にわたって生産物当たりの時間もしくは労働者数で測った投下労働量がb国より少ないとし，さらに実質賃金が両国で等しい ($\alpha_a=\alpha_b$，$\beta_a=\beta_b$) とすれば，つまり賃金が生存費に固定されていると仮定すれば，a国の利潤率はb国の利潤率より高いことが明らかであろう。この利潤率の高さは，生産手段を無視しているこの段階では，「無償の自然力」か「労働の標準質の高さ」もしくは「生産工程の編成に体化した技術の高さによる余剰生産力」によって説明される。もし生産手段が「生きた労働」に完全に換算されて模型が成立しているとすれば，生産手段が「無償の自然力」と同様の効果をもっているとも説明しうるであろう[43]。つまり，自然もしくは機械

42) 根岸隆『古典派経済学と近代経済学』 岩波書店，1981，79-94ページ参照。

43) 生産手段や生産工程の変化による生産力の増加，換言すれば余剰な富の増加は，技術の存在，その生産への導入・応用の意志決定 (技術選択)，その技術への労働の対応といった諸条件によってはじめて実現しうる。この結果生じた余剰生産物の分配問題に関しては，経済学では神秘的解釈が支配してきた。新古典派は技術が凡て資本財に体化し，労働は技術とは関連をもたないとして，余剰の利潤・利子としての分配を正当化し，マルクス派は価値を労働に還元しうることと技術が自由財であると暗黙に仮定することから，余剰の賃金への分配を正当化してきた。森嶋通夫が前掲『近代社会の経済理論』で言うように (84-88ページ) 分配原則はイデオロギー的に扱われてきたと言うべきであろう。

差額地代において問題となる「虚偽の社会的価値」は無償の自然力の排他的利用によって生ずる。その意味では，この価値の背後に労働という実体を想定するのはこっけいな神秘化であろう。一般にマルクス派では凡ての価値・価格現象の背後に労働が存在すると考える傾向があるが，これは資本主義的富を取り扱うマルクスの方法，つまり産業生産物への着目から価値生産物の本質へ迫り，それを基準として例外的な生産物を取り扱う方法から離れるものであろう。自然率の無い利子率を媒介に生ずる創業者利得を実体ある独占利潤に還元するのも，「虚偽の社会的価値」の背後に労働を見ようとする努力と同様の錯誤と言わねばならない。

資本主義的生産様式の支配的局面においても，技術の成果を一般的な労働に凡て帰着させることはできない。特別剰余価値の成立にあって，マル

などの生産力の成果を資本が独占していると説明しうるか，あるいは労働の質の高さの成果を資本が独占しているか，いずれかなのである。生存費賃金説をとる場合は，このような説明がなされうる[44]。しかし，マルクスが異なる見地にたっていたことは周知の通りであろう。賃金率が外生的に決定される点では，マルクスはリカードウや古典派の著作家と同じであったが，生存費賃金説をとることは決してなかった。マルクス的世界では，生産力の高さが労働の標準質の高さに帰す場合には，修業費用がa国の実質賃金をb国よりも高くしているのが自然であろう。このように実質賃金が両国で相違するとすれば，生産物価格に占める賃金のシェア，ω の値は簡単には決定されないことになる。例えば，労働の標準質の差が賃金に反映して $(1/L_{1a})/(1/L_{1b})=(1/L_{2a})/(1/L_{2b})=\alpha_a/\alpha_b=\beta_a/\beta_b$ であれば，$\omega_a=\omega_b$ であるが，このようなことは $L_{1a}/L_{2a}<L_{1b}/L_{2b}$ という仮定からは導きだしえないのである。賃金率を表現する消費手段バスケットの構成や各生産部門への投入労働量比の国際的相違によって，賃金シェア ω_j の値は様々に決まるのである。

クスが「例外的に生産力の高い労働は，何乗かされた労働として作用する」(Marx, K., Das Kapital, Erster Band, *Werke*, Band 23, S. 337, 邦訳418ページ）と述べるのも価値を労働に還元しうるという視角から述べているにすぎない。もし生産力が普及すれば，どの労働も「何乗かされた」ものとはならないのである。その場合には，生産力上昇の成果は，まず価値低下という形で生産物の消費者に配分され，しかる後に，消費手段が低廉化するかぎりでは貨幣賃金の低廉化を引き起こし，利潤を増加させるのである。この時，生産手段や生産工程に体化した技術は，確かに再生産可能なものではあるが，価値関係からみればだれでも利用可能な自然なり自由財と同様なものとなっていることを忘れてはならない。私が「無償の自然力」に技術をなぞらえているのは，こうした論理からである。

44) 根岸隆は，リカードウの再解釈にあたって，模型の二国の実質賃金を等しいとし，結果として絶対的に労働投入量の少ない国の利潤率がそうでない国の利潤率より高いことを導いているが，これは生存費賃金説にリカードウが立脚しているとの仮定から生まれる論理である（前掲書86-88ページ)。

では，世界市場価格が成立したときに，所得分配はいかに変化するであろうか。実質賃金に変化がないとすれば，つまり α_j と β_j ($j=$ a国，b国）の値に変化がないとすれば，比較優位商品の価格上昇と比較劣位商品の価格低下 p_i' ($p'=p_{iw}-p_{id}$ とする。ただし，添字 w は世界市場を，d は本源的国内市場を表す)，及び賃金バスケットの構成によって労働者の消費手段の価格からなる貨幣賃金率の変化が決定される。もし $\alpha_j p_1'+\beta_j p_2'=0$ であれば，貨幣賃金も実質賃金も変化しないことになる。他方，分配率，つまり ω と ρ が変化しないための条件は，これまでの考察を前提にすれば，世界市場価格が成立したことによる価格変化率と貨幣賃金の変化率が等しいことに求められる。貨幣賃金率に変化が生じないとしても，比較優位商品の価格は上昇するであろうから，その場合は利潤率 r，利潤シェア ρ はともに増大することになろう。あるいは，賃金が上昇しても，変化が価格上昇率の範囲にとどまるならば，世界市場価格の成立によって生じた超過利潤なり準地代は一般利潤と賃金とに吸収されることになろう。このとき，その国の利潤率には変化はないが，資本利潤と賃金は，生産量に変化がなくとも価格上昇分だけ価値的には増加していることを忘れてはならない。完全特化がおきて，一般利潤が支配するとしても，比較優位商品価格の上昇によってその国の比較優位生産部門にもたらされる超過利潤なり準地代は消滅するわけではないのである。それが，資本家なり企業の超過利潤なり準地代となるか，賃金にも分配されるかは，利潤率の均等化とは別個の論理で説明されなければならない。無論，超過利潤なり準地代が他部門の企業にいかに配分され，いかに一般利潤の形成に参加するかという問い自体は，別個に研究される課題である。この問題については，本論でとりあげた模型の範囲をこえた考察が必要となる[45]。

45) 問題の解明にあたっては生産手段が明示的に扱われ，生産価格の合理的説明が与えられることが不可欠である。なお注23）参照のこと。

［4］ 貨幣による国際価値表現

貨幣商品である金の国際価値もまたこれまで述べた論理によって解明されうるであろう。既に述べた中で価値尺度商品に言及したが，［2］で述べた模型のいずれかの商品，例えば第2商品を金と考えればよいのである。金に対する需要を構成するものの中には，工芸用や産業用の金への需要とともに，流通手段つまり通貨，及び適正な貴金属準備用の金への需要が含まれることになろう。無論，金は貨幣商品であり，一般的商品として蓄蔵されうるが，このことから金に対する需要が無限であるとは規定しえない。むしろ，上の貨幣用金の需要を除けば，単純再生産のもとでは，蓄蔵自体を目的とする金への需要は例外的なものであると考えるべきである。そして，例外的な消費は，別に金に限って存在するわけでもないことにも注意するべきであろう。「貨幣蓄蔵者は気のちがった資本家にすぎぬ」というマルクスの規定は[46]，金への需要を無限と解釈するしかないような形而上学的貨幣論とはあいいれないものなのである。

貨幣の一定単位，具体的に金1 g が代表する各国の労働は，労働量が時間なり労働者数で尺度されるかぎり各国毎に異なる。そのような中で，輸出入に不均衡が生じ，自然需要以上に金が外国から流入したらどうなるであろうか。無限の蓄蔵がありえないことは上に述べたとおりである。単純流通で貨幣は市場参加者の究極の目的物ではありえない。資本が導入されても，増殖しない貨幣の蓄蔵は利潤生産にとっての死重となるのであり，その大きさは究極的には利子率，さらに利潤率によって規定されよう。であれば，貨幣の自然需要を越える流入は貨幣の超過供給を意味する。この場合には市場価格の低落が生じよう。このような説明をすれば，一見貨幣数量説が成立するかのように思われるかもしれないが，ここで明らかなのは，貨幣の相対価値があくまで貨幣への需要と国際的な供給条件によって決定されることであって，貨幣数量説がこうした論理の転倒的理解であることがむしろ示されるであろう。言い換えれば，貿易のみが国際取引を支配する仮定の下での輸出入の不均衡は，貨幣の相対価格がその国には高すぎたか低すぎた結果生じるのである[47]。

金の相対価格がこのようにして決定されるとすれば，各国の n 個の商品のうち $n-1$ 個の商品は，マルクスの「展開された価値形態」にみられるように金の一定量をその物的数量で表現し，また同時にそれらの商品の諸価値は「一般的価値形態」にみられるように，金の物的数量で表現されるようになる。$n-1$ 個の商品の本源的国内価格を金の一定単位の量であらわす一般的等式は，

$$(1/p_i)X_i=X_m$$

であり，添字 m は貨幣商品であることを，i は，2商品模型から商品世界をより一般的にひろげて，金以外の凡ての商品であることを示している（$i=1, 2, \cdots, n-1$）。他方，世界市場において相対価格が決定され，それが，

$$X_i=p_{iw}X_m$$

となり，総ての国の商品が世界市場商品であれば，それらの本源的価格が，p_{iw}/p_{ij} を基準に，世界市場価格に対する高低の評価をうることになることは，これまでの叙述から明らかであろう。つまり，世界市場価格を基準とする指数を総ての商品に与えることが可能となるのである。勿論，貨幣価格が各国においてオンスやグラムなどの金の重量単位それ自体をもって表現されることはない。価格の度量標準としての金は国民的計算名をうる。例えばa国では $X_m=0.1adel$，b国では $X_m=0.5bess$ という風にである。両国の為替平価は，したがって $1adel=5bess$ である。世界市場価格が金の一定重量を

46) Marx, K., ebd., S. 168. 邦訳，200ページ。

47) 貨幣数量説の扱いについては，既に拙稿「ブレトン・ウッズ体制について」（信用理論学会『信用理論研究』第5号，1988年）において提起しておいた。参照されたい。

示す国民的計算名 μ_j（上の例では μ_a は1*adel*, また $\mu_b=0.5$*bess* である）によって表現されるとすれば，上の世界市場価格は各国にあっては，$X_i=p_{iw}X_m\mu_j$ と表現されるであろう。当面の条件下では，平価の変更は，度量標準の変更以外には生じえない。

厳密な意味での貨幣の相対的価値，つまり価格水準の逆数は，世界市場価格が凡ての国の価格体系を決定しているかぎり，どの国においても同一である。他方，貨幣商品であり価値尺度商品である金の一定重量が代表する，労働時間もしくは労働者数であらわされた労働量は，j 国のそれぞれについて価値尺度商品を除く $n-1$ 個の商品のそれぞれで決定されていることが，これまでの考察から明らかであろう。一般的に言えば，生産力が発展し，労働の標準質が高い国にあっては，金の一定重量が代表するところの，時間もしくは人数であらわされる労働量が，生産力の低く労働の標準質の低い国に比して小さくなることは明らかである。

［5］ 結びにかえて

以上の考察は，極めて簡単な模型を使用するものであったし，また理論的にも極めて単純なプリミテイブなものにすぎない。ここで要約することは不要であろう。ただ，労働の標準質の相違に着目することによって，従来のマルクス派国際価値論の立脚した「国民的生産力」の概念の問題性から逃れ，かつまた従来の理論の基本的内容を継承しうることが明らかとなったことを読み取っていただきたい。

国際価値論なり国際経済学が組り組むべき課題は，勿論，本論が明らかにしえたことをはるかに越えて多く，また複雑である。国際価値論をとってみても，資本蓄積をとりあげた研究や世界市場価格を前提に国民的価格体系が存在することへの考察などは，まだ十分にはなされてはいない。国際資本移動論や国際金融論，さらに経済発展論の諸領域との関係で国際価値論を豊かにすることも忘れてはならない課題であろう。そして，それらの課題に取り組むことは，正統的なマルクス派経済学の理論の延長上では容易ではないと言えるのである。しかし，直面する現実が，そうした課題の追及を要請していることもまた疑いえない。本論を「序説」としたのは，こうした課題への取り組みが，投下労働価値説に立脚した国際経済学の可能性を明らかにしうると考えたことにもよる。本論を出発点にして，今後自身の課題として上の諸問題に接近することを約して本論の結びとしたい。

（1989年5月25日脱稿）